

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	7,702,307	7,248,785	実質収支比率	10.0	3.7																																																																																																																																																																																																																													
市町村名	酒々井町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,164,299	7,023,082	経常収支比率	90.1	94.7																																																																																																																																																																																																																													
					首都	○	歳入歳出差引	538,008	225,703	(※1)	(90.6)	(95.8)																																																																																																																																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,366	49,524	標準財政規模	4,964,278	4,794,397																																																																																																																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	20,745	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	498,642	176,179	財政力指数	0.69	0.71																																																																																																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	20,955			過疎	×	単年度収支	322,463	-290,021	公債費負担比率	9.2	9.9																																																																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.0			山振	×	積立金	18,380	21,060	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	20,095	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	19,136		264	257	指数表選定	×	積立金取崩し額	128,303	253,662	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																												
	令和06.01.01(人)	20,207	第2次	2.9	2.8			実質単年度収支	212,540	-522,623	実質公債費比率	5.7	5.7																																																																																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	19,352		1,391	1,543			基準財政収入額	2,805,780	2,761,755	将来負担比率	2.1	4.0																																																																																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.6	第3次	15.5	17.1			基準財政需要額	4,192,937	4,019,320	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.1	7,341	7,232				標準税収入額等	3,550,655	3,489,918																																																																																																																																																																																																																															
面積(km ²)	19.01		81.6	80.1			経常経費充当一般財源等	4,780,901	4,618,634																																																																																																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,091						歳入一般財源等	6,120,407	5,787,461																																																																																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	9,375																																																																																																																																																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,911,493	5,223,321	うち公的資金	3,637,519	3,835,247																																																																																																																																																																																																																											
	市区町村長	1	8,000		一般職員	158	491,380	3,110	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,949,351	1,962,457																																																																																																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,998	8,138																																																																																																																																																																																																																														
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																														
	議会議長	1	3,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	155,342	155,339																																																																																																																																																																																																																														
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	積立金	570,017	591,761																																																																																																																																																																																																																														
	議会議員	14	2,650		合計	158	491,380	3,110	減債基金	226,597	194,437																																																																																																																																																																																																																														
					ラスパイレシ指数				97.5	現在高	918,680	869,510																																																																																																																																																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>印旛衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>印旛利根川水防事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)														(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																		(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																		(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																		(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																		(13)	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)																		(14)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)																		(15)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)																		(16)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											(※3)																																																																																																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																		
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																																																																																		
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(13)	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(14)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(15)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																		
						(16)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,161,712	41.0	3,045,868	57.7	普通税	3,045,868	96.3	-	-
地方譲与税	63,974	0.8	63,974	1.2	法定普通税	3,045,868	96.3	-	-
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	市町村民税	1,415,865	44.8	-	-
配当割交付金	24,647	0.3	24,647	0.5	個人均等割	33,057	1.0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	36,888	0.5	36,888	0.7	所得割	970,080	30.7	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,602	2.6	-	-
地方消費税交付金	525,160	6.8	525,160	10.0	法人税割	331,126	10.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,382,041	43.7	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,377,804	43.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,889	2.2	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,409	0.2	12,409	0.2	市町村たばこ税	179,073	5.7	-	-
法人事業税交付金	48,005	0.6	48,005	0.9	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	105,962	1.4	105,962	2.0	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,690	0.2	14,690	0.3	法定外普通税	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	90,358	1.2	90,358	1.7	目的税	115,844	3.7	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	914	0.0	914	0.0	法定目的税	115,844	3.7	-	-
地方交付税	1,461,836	19.0	1,387,157	26.3	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	1,387,157	18.0	1,387,157	26.3	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	74,524	1.0	-	-	都市計画税	115,844	3.7	-	-
震災復興特別交付税	155	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	5,442,058	70.7	5,251,535	99.5	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,168	0.0	2,168	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	3,458	0.0	-	-	合計	3,161,712	100.0	-	-
使用料	55,078	0.7	15,483	0.3					
手数料	19,527	0.3	-	-					
国庫支出金	1,015,346	13.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	429,281	5.6	-	-					
財産収入	8,065	0.1	7,092	0.1					
寄附金	23,203	0.3	-	-					
繰入金	209,914	2.7	-	-					
繰越金	137,524	1.8	-	-					
諸収入	119,085	1.5	1,273	0.0					
地方債	237,600	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	26,400	0.3	-	-					
歳入合計	7,702,307	100.0	5,277,551	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	117,713	1.6	-	117,713
総務費	1,067,803	14.9	11,685	921,559
民生費	2,692,932	37.6	14,161	1,746,408
衛生費	620,453	8.7	26,187	544,039
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	63,318	0.9	2,795	57,975
商工費	96,089	1.3	3,570	83,792
土木費	421,776	5.9	194,324	280,855
消防費	536,485	7.5	189	536,447
教育費	982,340	13.7	78,447	728,221
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	565,390	7.9	-	565,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,164,299	100.0	331,358	5,582,399

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,647,156	50.9	2,840,851	2,484,918	46.9
人件費	1,777,046	24.8	1,694,586	1,623,941	30.6
うち職員給	1,040,796	14.5	995,400	-	-
扶助費	1,304,720	18.2	580,875	295,587	5.6
公債費	565,390	7.9	565,390	565,390	10.7
元利償還金	565,390	7.9	565,390	565,390	10.7
うち元金	549,428	7.7	549,428	549,428	10.4
うち利子	15,962	0.2	15,962	15,962	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,185,785	44.5	2,596,564	2,295,983	43.3
物件費	1,274,252	17.8	950,274	818,679	15.4
維持補修費	18,431	0.3	17,580	16,135	0.3
補助費等	981,436	13.7	890,068	854,629	16.1
うち一部事務組合負担金	711,365	9.9	711,365	711,365	13.4
繰入金	729,817	10.2	606,540	606,540	11.4
積立金	167,834	2.3	131,787	-	-
投資・出資金・貸付金	14,015	0.2	315	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	331,358	4.6	144,984	-	-
うち人件費	38,942	0.5	38,942	-	-
普通建設事業費	331,358	4.6	144,984	-	-
うち補助	80,496	1.1	34,049	-	-
うち単独	250,862	3.5	110,935	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,164,299	100.0	5,582,399	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.3	97.4
市町村民税	99.2	96.7
純固定資産税	99.3	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	762,902	実質収支	5,898
下水道	22,020	再差引収支	5,898
上水道	11,065	加入世帯数(世帯)	2,594
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,692
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	133,117	保険税(料)収入額	-
その他	596,700	1人当り	374
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県酒々井町

人口	20,095	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,136	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.01	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,702,307	千円	将来負担比率	2.1	%
歳出総額	7,164,299	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	498,642	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	4,964,278	千円			
地方債現在高	4,911,493	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 35/99 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

コロナ禍から企業の経済活動が活性化したことにより法人税が増加したものの、市町村民税は定額減税により個人住民税が減少、減価資産も昨年に比べ減少したことから、基準財政収入額の伸び幅が、基準財政需要額の伸び幅を下回った結果、前年度より0.02ポイント下がった0.69ポイントであった。
 今後も酒々井町財政健全化計画に基づき、歳出の削減と歳入の確保に取り組み持続可能な財政運営を図る。

将来負担の状況

類似団体内順位 52/99 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

新規発行額の減少により、地方債現在高が減少したことや、普通交付税交付額や標準税収入額の増により、標準財政規模が前年度より増加したことから、将来負担比率は減少した。
 しかし、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えていることから、今後将来負担比率は上昇する見通しである。今後も財政状況を考慮しながら、計画的な地方債発行に努め、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 33/99 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度と横ばいで類似団体と比較し低い水準となっている。
 しかし、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えていることから、新規発行も増加し、元利償還額は今後増加する見通しである。
 引き続き、財政健全化計画に基づき、借入と償還のバランスも考慮しながら、公債費負担の抑制を図る。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 30/99 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

地方税の増収等により経常一般財源が増加したことから、前年度より4.6ポイント下がった90.1ポイントであった。しかし、人件費や扶助費は近年上昇傾向が続いており、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えており、公債費についても今後上昇する見込みである。
 財政健全化計画に基づき、経常経費削減に一層努め、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 76/99 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ職員の削減に取り組んでいるが、過去における人口急増時の職員採用の増や専門的な知識・経験を持つ任期付き職員の積極的な活用による増のため、人口千人あたりの職員数は、類似団体平均を上回っている。
 今後は、民間活力の導入なども検討し、定員管理の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 67/99 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費や維持補修費が減少したものの、物件費は前年度より増加したことから、前年度より人口1人当たり決算額は7,429円増加し、依然として類似団体より高い水準である。
 今後は定年退職者と新規採用職員、再任用職員のバランスをとりながら、業務の見直しを進める中で、会計年度任用職員の削減にも取り組み、人件費全体の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 57/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減のため、新規採用の抑制を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高めている要因である。
 今後は、定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

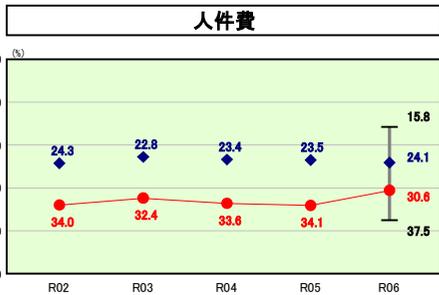
千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

人口	20,095	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,136	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	19.01	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,702,307	千円	将来負担比率	2.1	%
歳出総額	7,164,299	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実収収支	498,642	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	4,964,278	千円			
地方債現在高	4,911,493	千円			

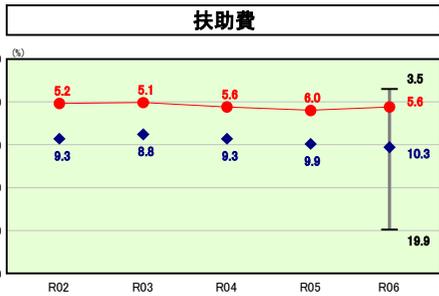


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



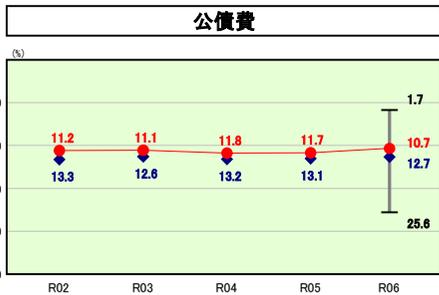
人件費の分析欄

類似団体と比較し職員数が多いことから、人件費の経常収支比率が高くなっている。
 今後も給与改定や、会計年度任用職員の経験年次が進むことによる報酬等の増、期末勤勉手当の支給率増など上昇が続く見込みであることから、定員管理の適正化に努め、人件費全体の抑制を図る。



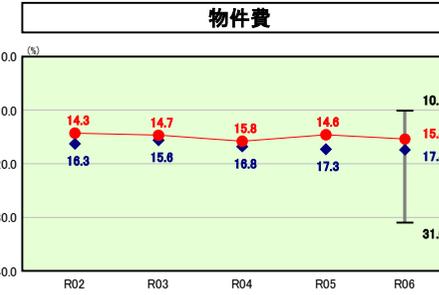
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回る数値となっているのは、児童福祉費や社会福祉費が類似団体より低いことが主な要因である。
 近年は、介護給付費・訓練等給付費や障害児給付費が年々増加しており、高齢化の進行による高齢者施策等に関する扶助費の増加も見込まれる。事務事業の見直し等により、町単独の扶助費については制度等の見直しを行い抑制を図る。



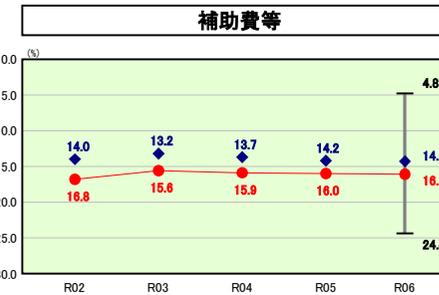
公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は類似団体平均を下回る水準であるものの、役場中央庁舎改修工事等の償還が始まることや、今後も、公共施設の老朽化による長寿命化工事に関する新規発行も増える見通しであることから、引き続き、財政健全化計画に基づき、借入と償還のバランスも考慮し、国庫補助金等の財源の活用の検討を十分に行って抑制を図る。



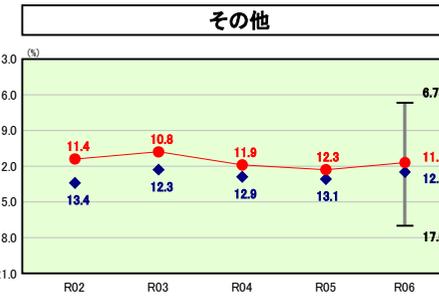
物件費の分析欄

町体育館解体工事や酒々井小学校解体工事などを実施したことから、前年度より0.8ポイント上がったが、類似団体平均を下回る水準となった。物価高騰に伴う各種料金の値上げや、労務単価上昇による委託料の増加など、増加要因が多いが、今後も事務事業の見直し等により経費削減を図る。



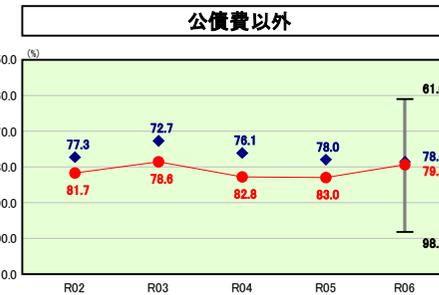
補助費等の分析欄

消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等のおおよそ70%を占めているが、例年負担金が増額しており、前年度と比較し、0.1ポイント増の16.1ポイントとなった。
 当町を含む構成団体から、各組合へ経費削減の依頼を行うなどして、負担金の抑制に努めている。



その他の分析欄

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加したが、その他の減少により前年度より0.6ポイント減少した。両会計については、高齢化の進行により被保険者が増加しており、今後も増加が見込まれる。保険料の見直し等を行いながら抑制に努めていく。

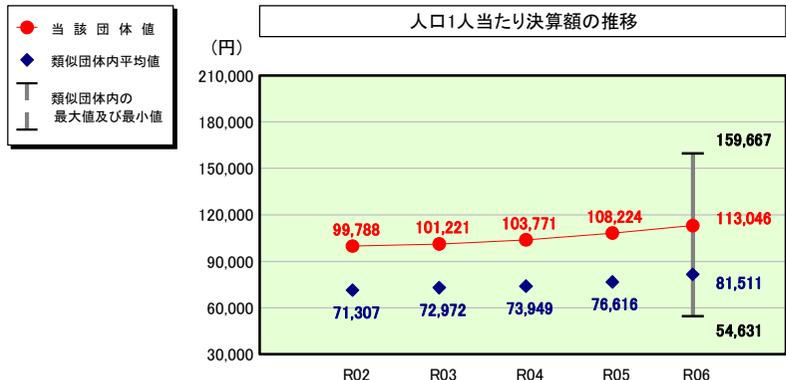


公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より3.6ポイント減少し、類似団体内平均値より高い79.4ポイントとなっている。類似団体内と比較すると人件費や補助費等の経常収支比率が高いため、財政健全化計画に基づき、人件費の抑制を図り、高水準にある経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

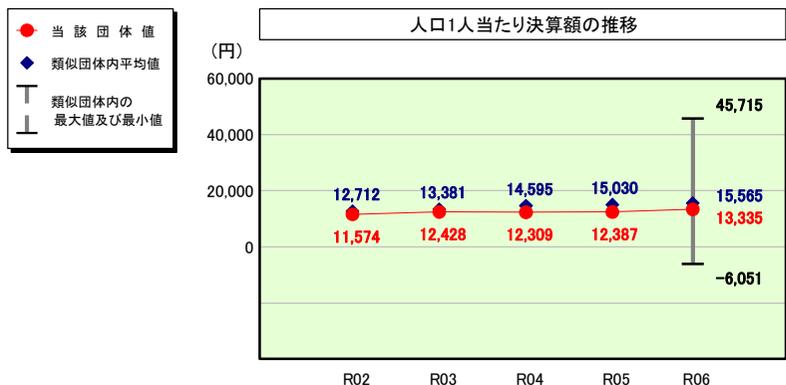
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,777,046	88,432	72,090	22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	462,120	22,997	9,072	153.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	383	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,089	3,438	2,732	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,942	1,938	1,315	47.4
▲退職金	▲75,529	▲3,759	▲4,107	▲8.5
合計	2,271,668	113,046	81,511	38.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	6.74	1.12
ラスパイレス指数	97.5	97.0	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

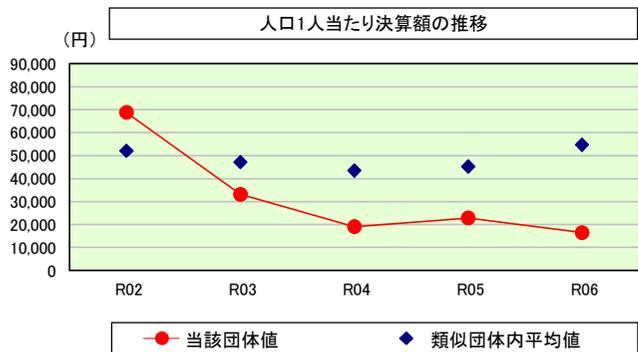
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	565,390	28,136	33,695	▲16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,596	776	8,394	▲90.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	55,625	2,768	1,998	38.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,145	157	1,021	▲84.6
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲12,649	▲629	▲3,210	▲80.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲359,138	▲17,872	▲26,336	▲32.1
合計	267,969	13,335	15,565	▲14.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

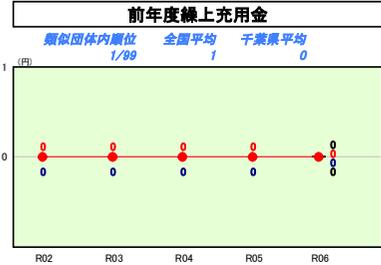
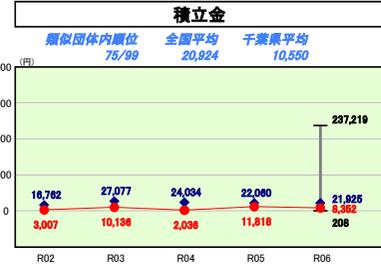
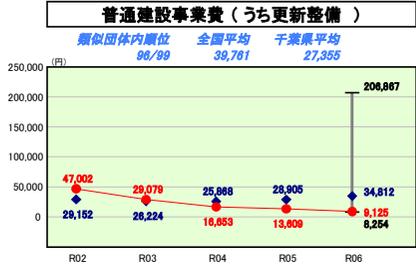
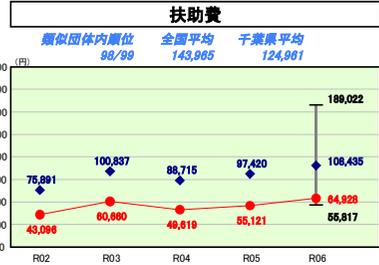
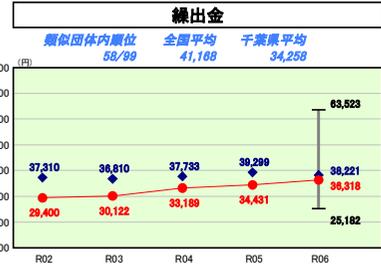
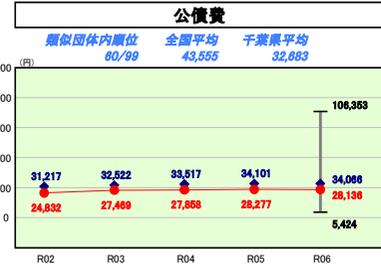
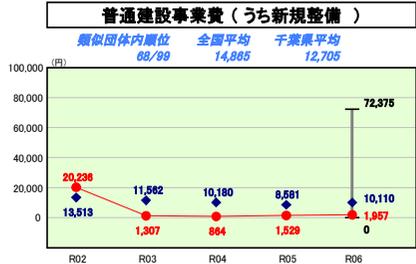
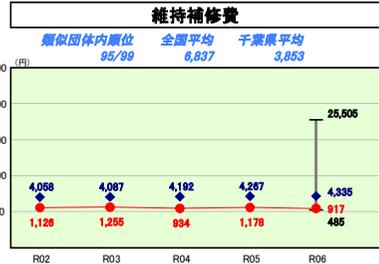
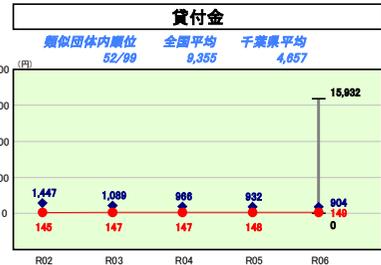
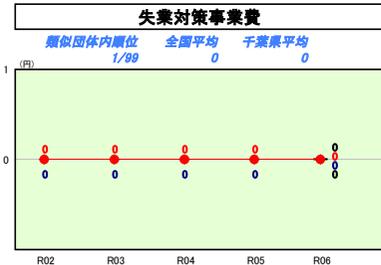
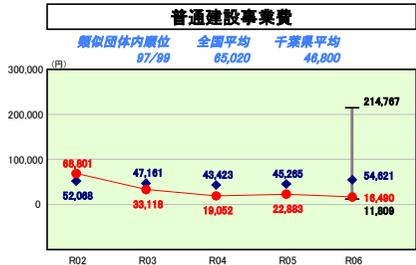
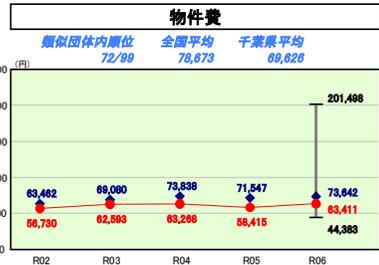
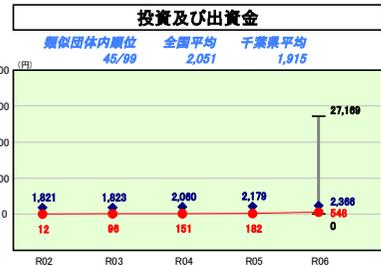
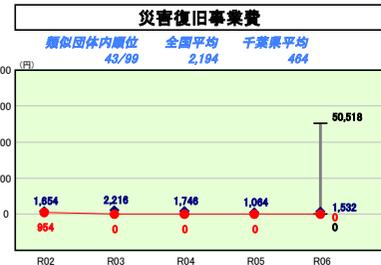
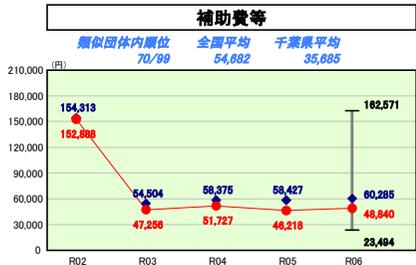
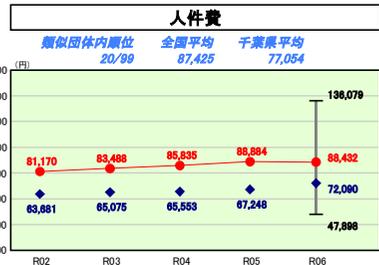
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,421,369	68,801	69.3	52,068	1.6	67.7
	うち単独分	470,053	22,753	26,936	3.4	19.9
R03	677,595	33,118	▲51.9	47,161	▲9.4	▲42.5
	うち単独分	452,495	22,116	24,595	▲8.7	5.9
R04	387,489	19,052	▲42.5	43,423	▲7.9	▲34.6
	うち単独分	246,547	12,122	22,207	▲9.7	▲35.5
R05	462,398	22,883	20.1	45,265	4.2	15.9
	うち単独分	341,519	16,901	22,600	1.8	37.6
R06	331,358	16,490	▲27.9	54,621	20.7	▲48.6
	うち単独分	250,862	12,484	30,892	36.7	▲62.8
過去5年間平均	656,042	32,069	▲6.6	48,508	1.8	▲8.4
	うち単独分	352,295	17,275	25,446	4.7	▲7.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	20,095 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,136 人(R7.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	19.01 km ²	実質公債費比率	6.7	%
入籍率	7,702,307 千円	特長負担比率	2.1	%
歳入総額	7,164,299 千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
歳出総額	7,164,299 千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
実質収支	498,642 千円			
標準財政規模	4,064,276 千円			
地方債現在高	4,911,493 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は7,164,299千円で住民一人当たりのコストは356,521円であった。性質別に類似団体と比較し、垂懸が大きいのは人件費と扶助費である。人件費は人口急増時の職員採用数が多いことや、専門的な知識・経験をもつ任期付職員の積極的活用により、任期付職員が多いため類似団体平均を16,342円上回っている。扶助費は類似団体と比較し、社会福祉費と児童福祉費が低いため類似団体平均を43,507円下回っている。
 人件費と扶助費以外では、維持補修費が3,418円平均を下回っていることについては、町自体がコンパクトなことから、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で運営していることが要因となっていると思われる。普通建設事業(更新整備)については、公共施設の老朽化に伴う長寿命化工事が控えていることから、今後は上昇となる見込みであるが、更新整備を優先して行っていくため普通建設事業(新規整備)については横ばい程度と見込まれる。公債費は普通建設事業の増加に伴い新規発行が増える見込みであることから、今後上昇が見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

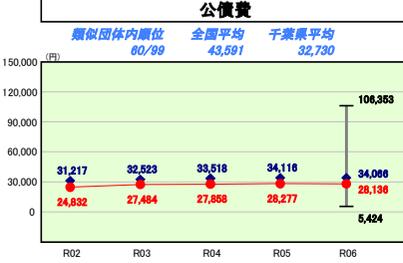
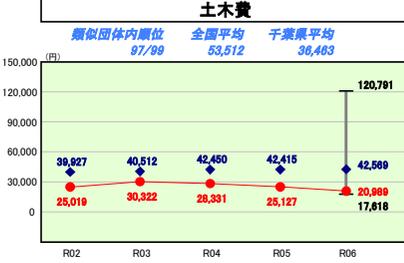
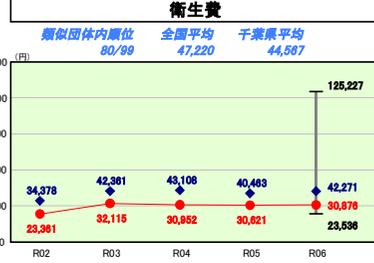
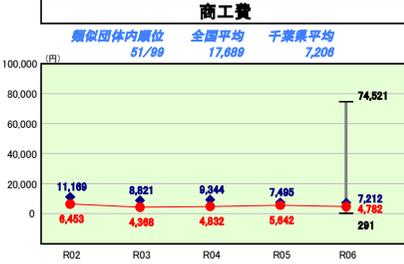
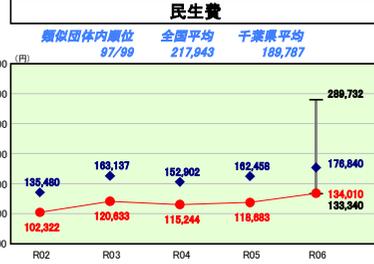
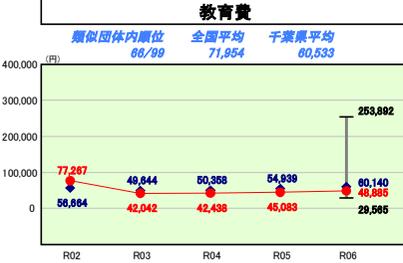
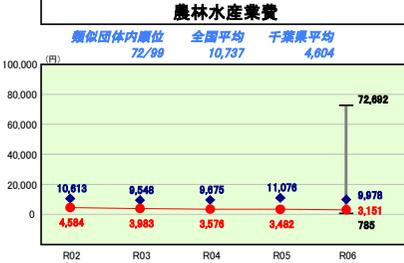
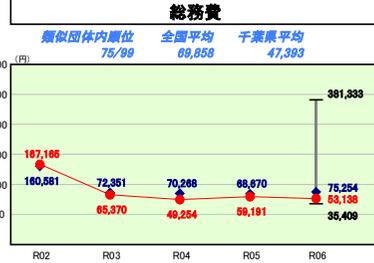
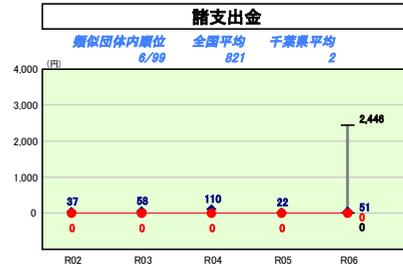
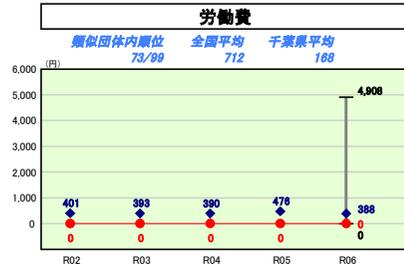
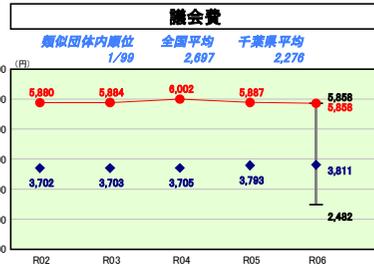
令和6年度

千葉県酒々井町

人口	20,095 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,136 人(R7.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	19.01 km ²	実質公債費比率	6.7	%
農入総額	7,702,307 千円	将来負担比率	2.1	%
農出総額	7,164,299 千円	市町村類型	R02 V-2	R03 V-2
実収支	498,642 千円	(年度毎)	R06 V-2	R04 V-2
標準財政規模	4,064,276 千円			
地方債現在高	4,911,493 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



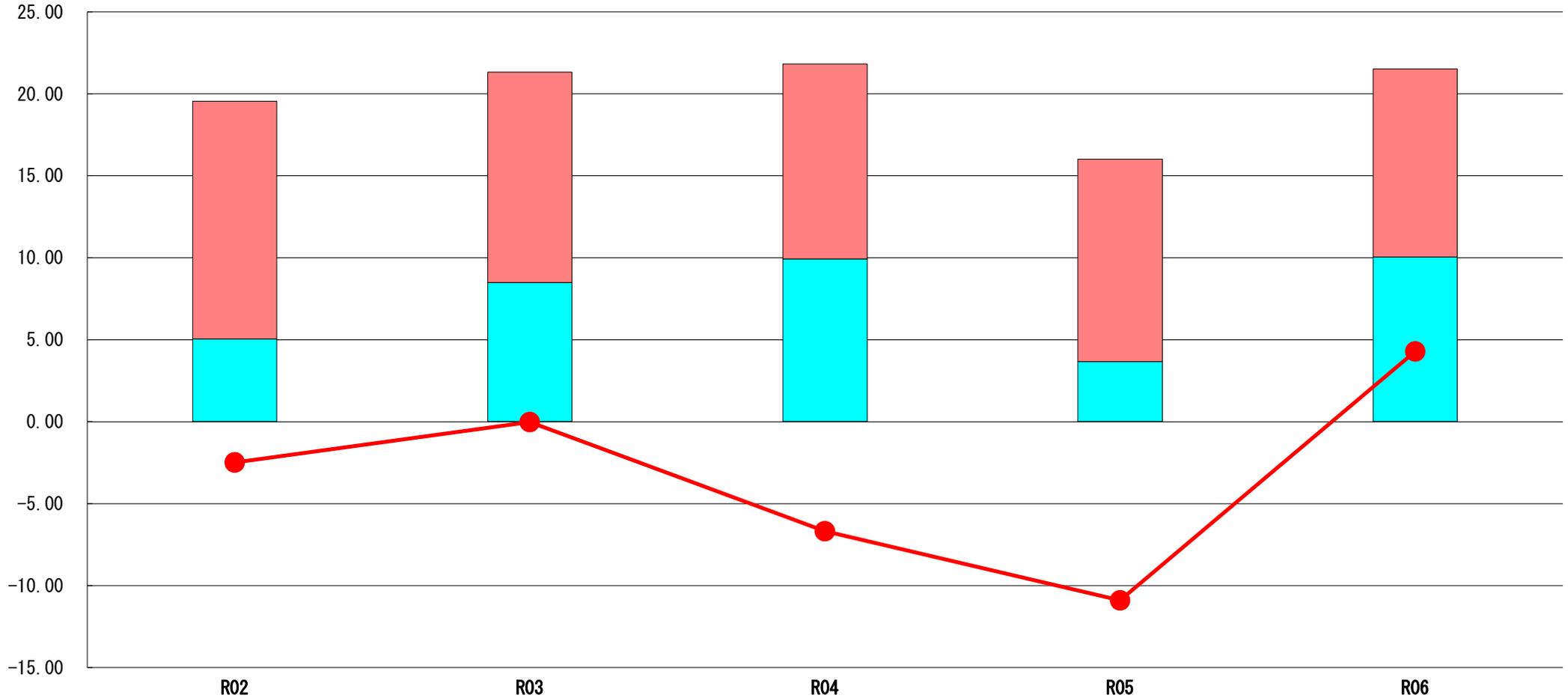
目的別歳出の分析額
 民生費が15,327円増加したのは、定額減税補足給付金、価格高騰重点支援給付金、障害者介護給付費・訓練等給付費の増加したことによるものである。土木費が4,138円減少したのは、上野野跨線人道橋外2橋橋梁点検業務、中川調節池用地購入費などが減少したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		14.50	12.83	11.89	12.34	11.48
 実質収支額		5.05	8.49	9.93	3.67	10.04
 実質単年度収支		▲ 2.49	▲ 0.03	▲ 6.68	▲ 10.90	4.28

分析欄

財政調整基金の残高が標準財政規模の15%となるよう目標設定しているが、令和6年度で570,017千円となり、前年度残高591,761千円より21,744千円減少している。標準財政規模の11.48%まで減少している状況である。

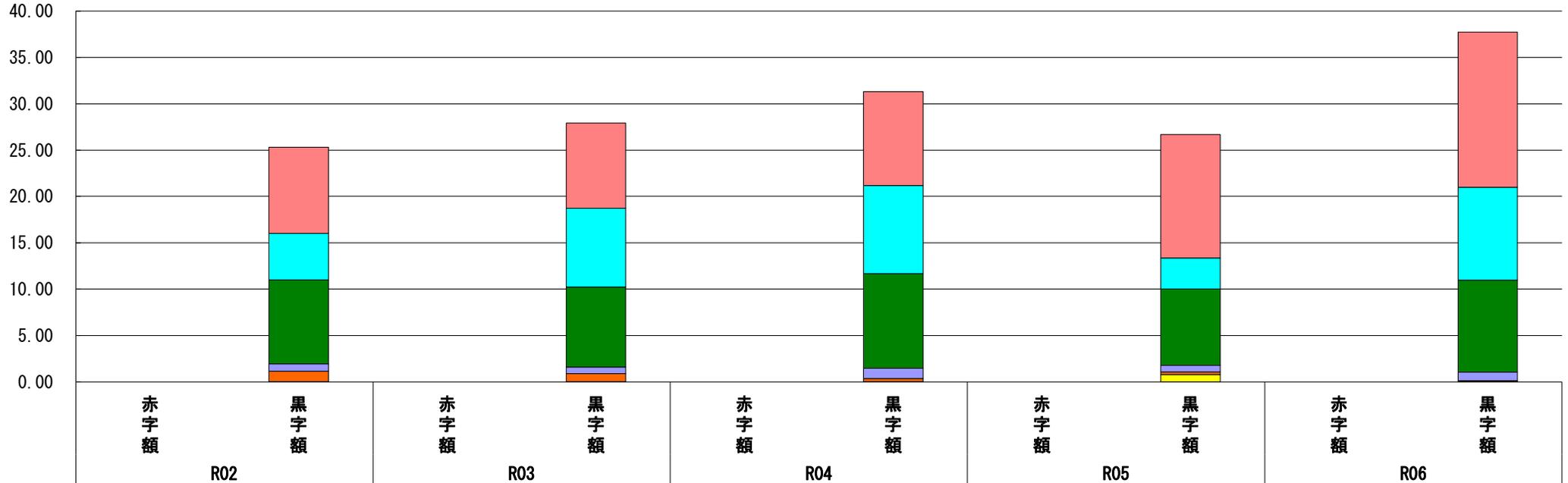
令和6年度決算における一般会計の実質収支額は、498,678千円で、実質収支比率は、10.04%となっており。前年度に比べて6.37ポイントの増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		9.28	9.18	10.13	13.30	16.73
一般会計		5.04	8.49	9.50	3.36	10.04
下水道事業会計		9.06	8.63	10.22	8.21	9.92
介護保険特別会計		0.78	0.71	1.11	0.73	0.90
国民健康保険特別会計		1.13	0.87	0.35	0.28	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.78	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

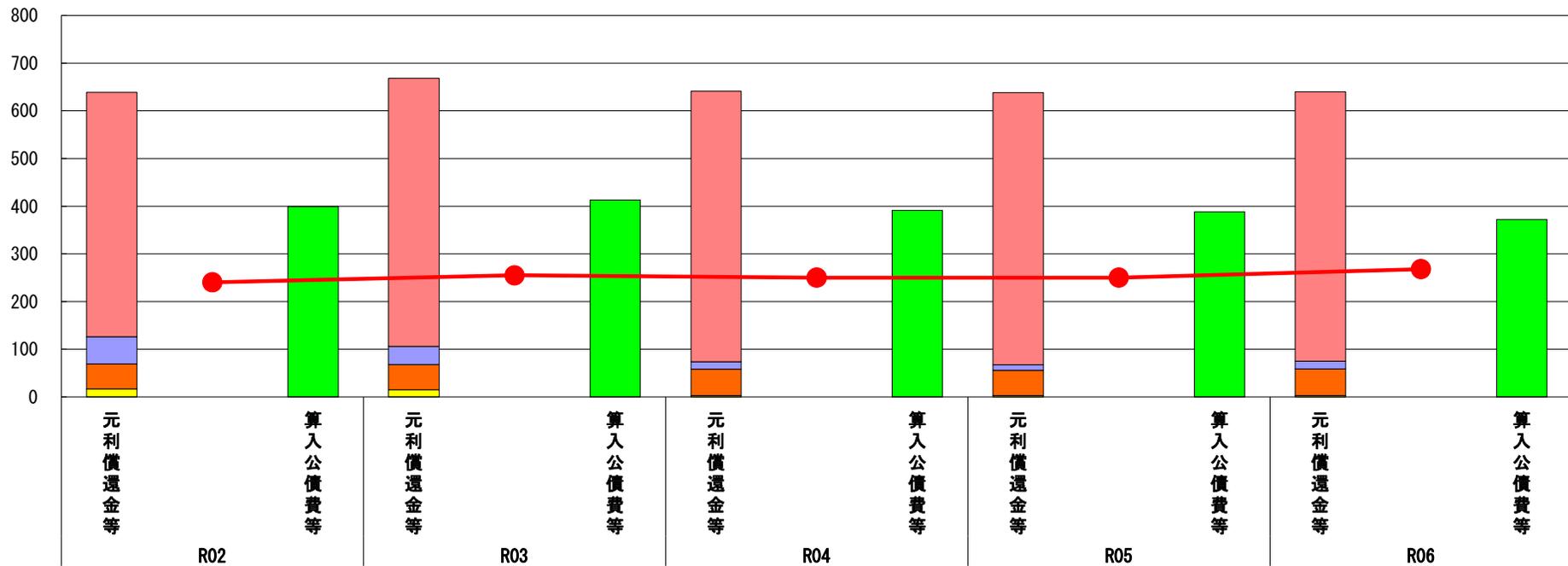
一般会計をはじめ、各特別会計、公営企業である水道事業、下水道事業の全ての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されていない。
令和6年度決算における各会計の実質収支はいずれも黒字ではあるが、継続的に保険料や下水道料金の見直しを検討、実施しながら、自主財源を確保し、健全な財政運営と公営企業経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		513	562	567	571	565
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	38	16	11	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	53	55	53	56
	債務負担行為に基づく支出額		17	15	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		399	413	391	388	372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		240	255	250	250	268

分析欄

一般会計における元利償還額は600万円減少している。公債費については類似団体平均を下回っているものの、今後は、公共施設の長寿命化事業に発行した償還が始まるため、増加の見込である。
 借入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

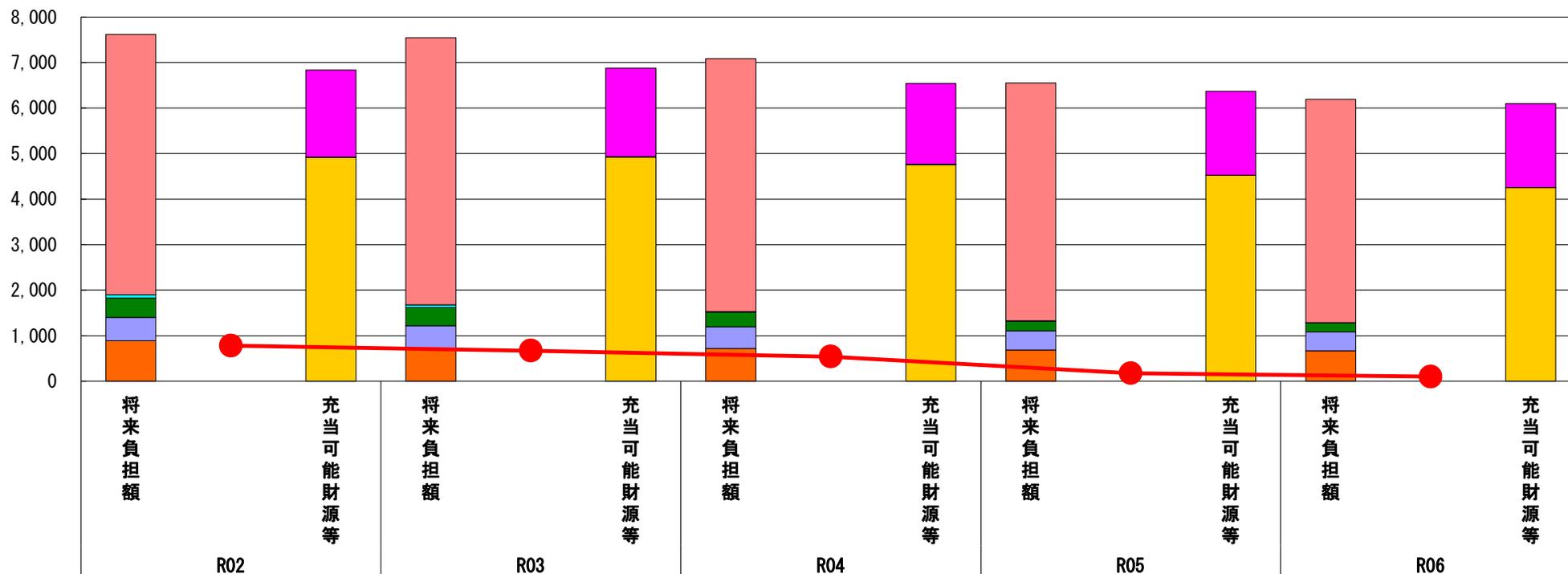
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

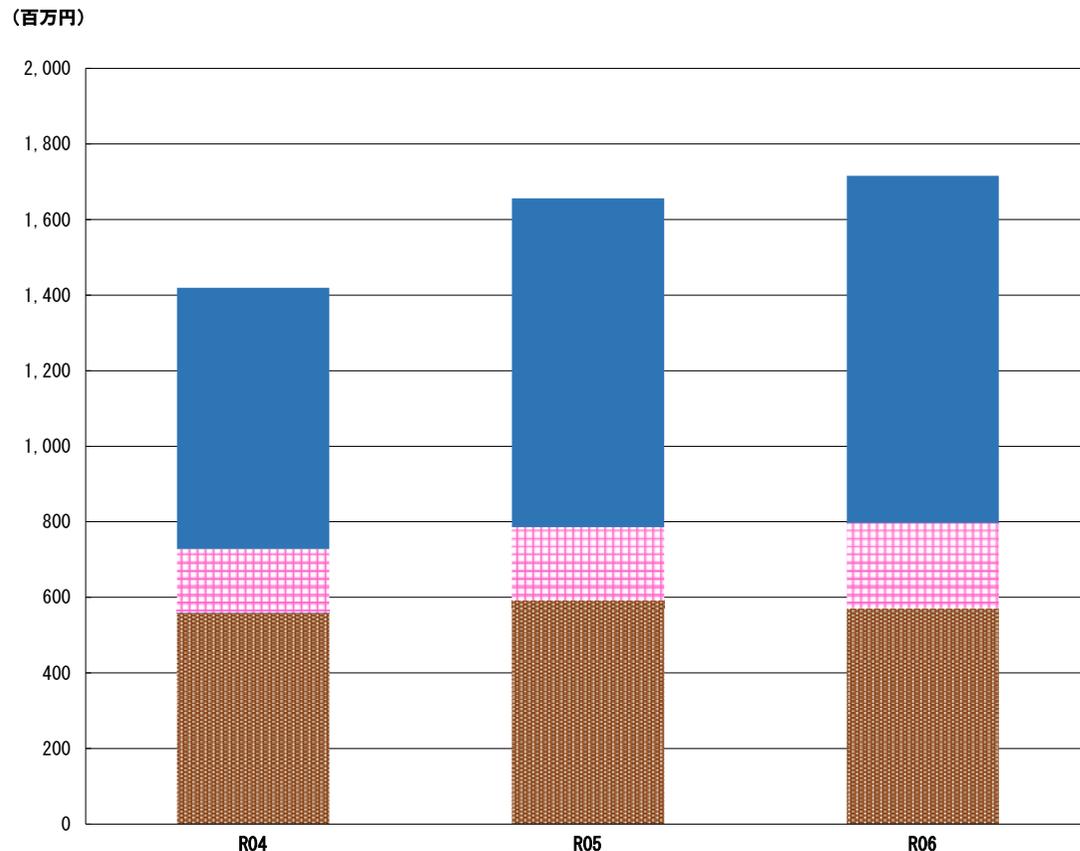
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,720	5,870	5,553	5,223	4,911
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	57	11	8	5
	公営企業債等繰入見込額		425	398	323	210	199
	組合等負担等見込額		513	492	475	420	410
	退職手当負担見込額		890	729	720	688	672
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,906	1,937	1,775	1,842	1,843
	充当可能特定歳入		14	10	5	2	1
(A) - (B)	将来負担比率の分子		784	672	542	178	100

分析欄

一般会計における地方債現在高は前年度に比べ312,000千円減少したため将来負担比率の分子は減少した。

しかし、今後は新たに公共施設の老朽化に伴う長寿命化工事も控えていることから地方債現在高は増加する見込みである。充当可能財源も減少傾向であることから、借入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	558	592	570
	減債基金	170	194	227
	その他特定目的基金	692	870	919
	農業基盤整備事業基金	226	226	226
	都市計画事業基金	127	172	194
	ちびっこ天国基金	176	176	175
	社会資本等整備基金	1	131	150
地域福祉基金	100	96	93	
基金残高合計		1,420	1,656	1,715

令和6年度

千葉県酒々井町

基金全体

(増減理由)

減債基金、社会資本等整備基金等の現在高増により前年度より59,000千円増加した。

(今後の方針)

- ・事業の実施については、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業費の抑制に努める。
- ・収益事業収入は、基金積立を基本とし、財政収支上の剰余金については、確実に財政調整基金と減債基金に積立てる。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩し額が128,303千円あり、歳計剰余金の処分額が88,179千円と40,124千円下回り、21,744千円減少した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%を維持するように努める。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の追加交付において、臨時財政対策償還基金費により33,000千円増加した。

(今後の方針)

- ・剰余金等を積極的に積立て、町債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・農業基盤整備基金：印旛沼2期土地改良事業負担金の財源を確保する
- ・都市計画事業基金：都市計画法に基づいて行う都市計画事業の円滑な推進を図るため
- ・酒々井ちびっこ天国基金：酒々井ちびっこ天国の維持管理、運営及び処分の財源とする
- ・社会資本等整備基金：町民福祉の向上と町勢発展に必要な社会資本等の整備を目的とする
- ・地域福祉基金：町民が生涯を通じ健康で豊かな生きがいのある生活を送れる福祉社会を築くための事業を実施することを目的とする

(増減理由)

ちびっこ天国基金は、施設の維持管理のため減少、地域福祉基金は、げんき館の運営費等に充当したことから減少している。

(今後の方針)

- ・今後の財政需要に備え、予算の範囲内で積み立てる。